

平成27年度事業報告

1 建設工事受託事業

市町村等の下水道管渠工事に係る調査・設計監理及び施工監理の技術支援を行った。

受託内容	市町村等数	事業費(百万円)	受託料(百万円)
調査・設計監理	3 (3)	91 (158)	3 (6)
施工監理	10 (9)	809 (1,108)	32 (42)
計	10 (9)	900 (1,266)	35 (48)
市町村等数の増減内訳	増1(内訳 増1村、減：なし)		

下水道関係資材 単価調査業務	/	/	0 (2)
-------------------	---	---	----------

合計	10 (9)	900 (1,266)	35 (50)
----	-----------	----------------	------------

() は当初計画

2 維持管理受託事業

(1) 処理場の維持管理

市町村等から公共下水道終末処理場及び農業集落排水施設の維持管理業務を受託した。

平成27年度は、新たに6処理場の農業集落排水施設を総合一括管理方式により受託した。

下水道長寿命化計画策定支援業務は、26年度からの継続1町から処理場及びマンホールポンプ場の業務を受託した。

市町村等数	処理場数	受託料(百万円)
30：内訳：6市12町11村1組合 (30：内訳：6市12町11村1組合)	53 (53)	968 (1,093)

() は当初計画

(2) 管渠の維持管理

市町村が設置した公共下水道及び農業集落排水施設の管渠の維持管理業務を託した。

市町村数	受託料（百万円）
1：【内訳：1市】 (2：【内訳：1市1町】)	17 (20)

() は当初計画

(3) 緊急用資機材の備蓄・提供等支援

公共下水道等への有害物質の流入等に対応するための資機材を備蓄し、緊急時における市町村から備蓄品の提供依頼と技術者の派遣要請に備えた。

備蓄場所： 県内7ヶ所

備蓄資材： オイルフェンス、オイルマット、中和剤等

(4) 維持管理の広域化についての情報発信

公社が実施している市町村維持管理について、先進的な広域連携の方策として注目されていることから、積極的に情報発信を行った。

- ・下水道展ワークショップでの発表
- ・日本下水道新聞主催の座談会への参加
- ・国及び他県公社からの視察・調査の受入れ

3 排水設備工事責任技術者試験等事業

下水道実施市町村等との協定に基づき、「排水設備工事責任技術者試験」「更新講習」及び「資格試験合格者等の登録事務」を実施した。

協定市町村・組合数 63（19市 20町 23村 1組合）

項目	開催回数 (回)	修了・合格 者数(人)	実施時期	備考
更新講習	2	450	9月	
受験講習	1	98	10月	
共通試験	1	83	11月	受験者数 140人 合格率 59.3% (前年度 65.4%)
責任技術者登録		538	随時	

4 調査研究等事業

(1) 処理場維持管理データ共有化システムの導入に関する調査

これまでに蓄積された処理場維持管理データを活用するデータ管理システムの構築及びその導入について調査検討を行った。

公社が市町村に代わって施設管理台帳に必要な情報を管理し、市町村で策定する各種計画及び企業会計に必要となる固定資産情報の管理にも活用できるシステムについて整理し、平成28年度の導入を決定した。

(2) 低圧電力コンサルティングに関する調査

農業集落排水施設やPOD処理施設等の小規模処理施設は低圧電力で受電している。この省エネ対策として電力量監視装置を設置し、運転方法について研究し契約電力量の低減手法を確立した。

なお、処理場の特性及び安全性の確保も考慮した上で契約電力量を慎重に判断する必要がある。

5 下水道関係職員研修等事業

下水道事業に携わる職員を対象に、下水道に関する知識・技術を習得するため研修会を開催した。

(1) 市町村職員を対象とした研修

研修名	時期	参加人員	研修内容
下水道経営研修	11月27日	42人 (60)	下水道事業における公営企業会計の適用に関する知識の習得
技術職員研修	12月21日	120人 (70)	生活排水対策の効率的な推進を図るための研修 (広域維持管理・一元管理について)

()は当初計画

(2) 市町村職員研修の支援

公共下水道の健全経営や職員の資質向上のため、市町村において日本下水道事業団が主催する研修に職員を参加させる場合の受講料を助成した。

市町村等数：10 受講料負担者：10人

(当初計画10人)

6 普及啓発事業

(1) 「下水道の日」等のイベント

下水道事業の啓発のため、県及び関係市町村のイベントに参加した。

開催日・開催場所	内 容	来場者等数 (人)
7月1日 千曲市立八幡小学校	魅せる下水道プロジェクト 下水道ワークショップ「ウンディー探検隊」 小学生3、4年生を対象とした環境教育	60 (-)
8月22日、23日 長野市ビッグハット	信州環境フェア2015 (長野県生活排水広報委員会として参加) 顕微鏡観察、パネル展示等	5,957 (7,942)
9月6日 諏訪湖流域下水道 豊田終末処理場	諏訪湖ふれあいまつり(後援) 処理場見学、スタンプラリー等	820 (850)
9月12日 犀川安曇野流域下水道 終末処理場	2015 アクアピア安曇野ふれあいデー(共催) 処理場見学、スタンプラリー等	872 (904)
10月10日、11日 安曇野市 堀金総合体育館	安曇野環境フェア2015 顕微鏡観察、パネル展示等	1,800 (2,000)

() は前年度

(2) 下水道終末処理場の見学者対応

終末処理場のPRや水処理への理解を深めるため、小学生の社会見学や公民館活動等の見学者に対して施設を案内した。

処理場数	実施日数	見学者数
11 処理場	38 日	1,544 人

(3) 市町村の小学校社会見学等に対する支援

下水道の適正使用を促進するため、市町村からの依頼により小学生の社会見学時等に配布するための下水道啓発グッズを無償提供した。

啓発グッズ : パンフレット、下水道マスコットボールペン等

支援市町村数 : 1市2町

(4) ホームページによる普及啓発

下水道に関する普及啓発を図るため、下水道の使い方、早期接続のお願い、啓発用ビデオの貸出案内及び下水道の普及啓発に係るイベント開催予定等の情報を掲載した。

7 公社職員の資質向上

(1) 研修会参加及び資格取得

下水道公社の自立や職員の資質向上を図るため、各種関連団体が主催する研修に職員を参加させるとともに、職場内伝達研修により公社の技術向上を図った。

主催者等	参加者数(人)
日本下水道協会研修	8
全日本建設技術協会等研修	27
計	35 (29)

() は当初計画

(2) 技術会議等の実施

専門的な課題を検討し職員の知識の共有化及び高度化を目指すため、技術会議及び研修会を開催した。

日付	内容
7月23日	工場排水混入による水処理状況悪化への対応について
8月24日	受託処理場における緊急時(地震・停電等)初動対応について
9月1日	放流渠での硝化反応によるBOD上昇への対応等について
11月25日	技術的な課題の報告、講習会の伝達研修等について
3月4日	「電力小売の全面自由化について」の研修会 会場 長野県安曇野庁舎 301 会議室 参加者 公社10人、市町村等33人 計43人

(3) 防災訓練

職員の防災意識を高め、地震や事故等の災害時における適切な対応を図るため、公社が管理する公共下水道終末処理場等において、関係機関と連携して訓練を実施した。

併せて、災害対策要領の見直しと地震時初動対応マニュアルの作成を行った。

実施日	訓練の内容
9月10日	長野県生活排水施設地震防災訓練に参加し、関係機関と連携しながら災害時応援ルールに沿った応援体制確立訓練及び緊急点検・一次調査訓練を実施した。
12月18日	災害対策要領及び地震時初動対応マニュアルに沿って、関係機関と連携しながら情報伝達訓練・初動対応の確認・処理場の緊急点検訓練を実施した。

※ 平成27年度事業報告の附属明細書

定款第9条第1項第2号に定める事業報告の附属明細書については、すべて事業報告へ記載した。